景況感悪化 2四半期連続

小売業、飲食業は改善

中小企業景気動向調査（4～6月期）

当金庫が行った2019年4～6月期の「中小企業景気動向調査」の結果がまとまった。

調査期間は5月22日から6月6日。調査対象はお取引先企業1025社。回答社数は936社。（回答率91・3％）

業況

景況感悪化 米中貿易摩擦響く

企業の景況感を表す業況判断DI（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業でマイナス7・6となり、1～3月期にくらべ7・4ポイント悪化した。DIの悪化は2四半期連続。

製造業は8・9ポイント悪化してマイナス12・9。米中貿易摩擦の影響で生産や輸出にブレーキがかかり、自動車部品や機械器具部品でマインドが冷えたもよう。悪化は3四半期連続。

非製造業も悪化し、マイナス3・7となった。マイナスに陥るのは1年ぶり。卸売業、建設業、不動産業、運輸業、サービス業が悪化。一方、小売業と飲食業には改善がみられた。

―製造業―

自動車部品のDIはマイナス16・1。1～3月期にくらべ大幅に悪化し、1年ぶりのマイナスとなった。中国向けの出荷が減少していることが響いた。前回調査時の予想DI（マイナス10・6）と比較すると、想定以上に貿易摩擦の影響が出ていると思われる。

機械器具部品は11・0ポイント悪化のマイナス7・8。悪化は6四半期連続。DIのマイナスは2017年1～3月期以来、2年ぶり。中国経済の減速が影を落としている。

そのほか、金属製品、繊維製品、印刷は悪化。窯業・土石、木材・木製品、食料品は改善した。

―非製造業―

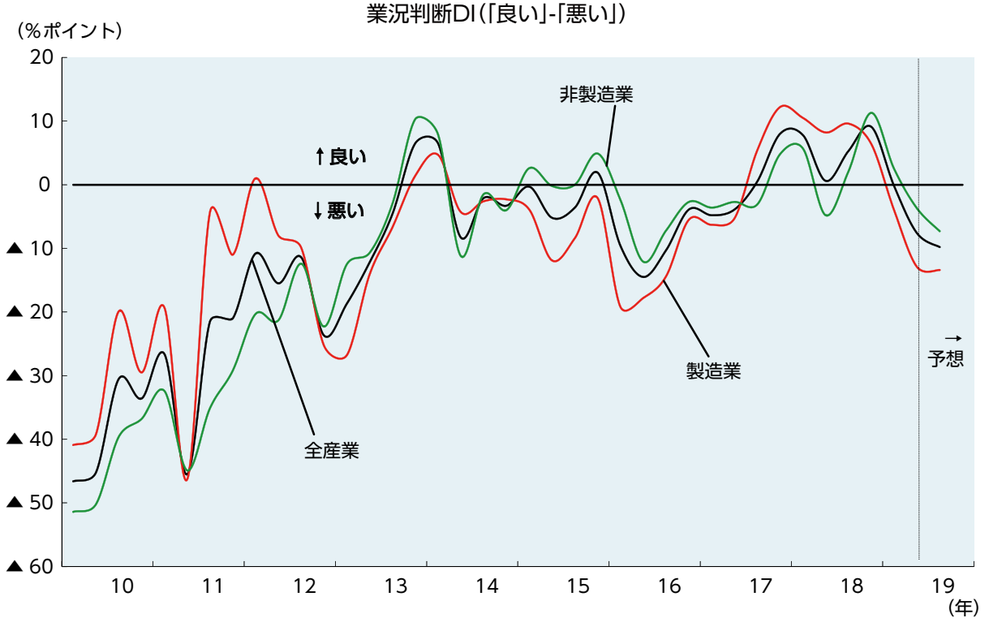
卸売業はマイナス16・8と、前回調査にくらべ3・8ポイント悪化した。堅調だった機械器具卸の景況感が大幅に悪化、米中の経済摩擦の先行きを懸念する声も広がっている。2年余り続いてきた増収増益傾向も止まった。

小売業は6・0ポイント改善し、マイナス7・5。水面下ながら3四半期連続の改善となった。DIがマイナス領域の1ケタ台まで持ち直すのは2014年1～3月期（マイナス1・6）以来、約5年ぶり。売上額や収益が上向いた。

飲食業はマイナス26・1。1～3月期にくらべ3・1ポイント改善した。改善は2四半期連続。大型連休中は来店客数が増えて、増収増益に結び付いたところも少なくなかったが、食材価格の高止まりや人手不足で厳しい環境に晒されている。

建設業は7・7。プラスは維持したものの、2四半期連続の悪化。予算執行の端境期にあった公共工事関連が冴えない。人件費の高騰や外注費の増加などで、減益を余儀なくされているところも目立つ。10月からの消費税率の引

業況判断DI（「良い」-「悪い」）



〔天気マークの見方〕

DI ▲50.0 ▲5.0 5.0 50.0

業種別天気図（数値は業況判断DI）

業　種	1～3月期（前回）	4～6月期（今回）	7～9月期（予想）	業　種	1～3月期（前回）	4～6月期（今回）	7～9月期（予想）
全産業	▲0.2	▲7.6	▲9.8	印　刷	▲25.0	▲41.7	▲50.0
製造業	▲4.0	▲12.9	▲13.4	食料品	▲31.9	▲20.0	▲8.0
非製造業	2.5	▲3.7	▲7.3	卸売業	▲13.0	▲16.8	▲20.4
自動車部品	1.9	▲16.1	▲15.3	小売業	▲13.5	▲7.5	▲15.2
機械器具部品	3.2	▲7.8	▲11.1	飲食業	▲29.2	▲26.1	▲30.5
金属製品	20.6	▲14.7	▲6.0	建設業	17.2	7.7	10.0
窯業・土石	▲31.2	0.0	▲6.3	不動産業	22.9	▲13.9	▲25.0
木材・木製品	▲50.0	▲33.3	▲20.0	運輸業	0.0	▲6.3	▲12.9
繊維製品	▲23.8	▲23.9	▲42.8	サービス業	10.8	6.2	1.1

経営上の問題点（全産業）

1位　人手不足　（46.1％）
2位　売上の停滞・減少　（36.3％）
3位　人件費の増加　（24.1％）
4位　利幅の縮小　（20.4％）
5位　同業者間の競争激化　（20.2％）

重点経営施策（全産業）

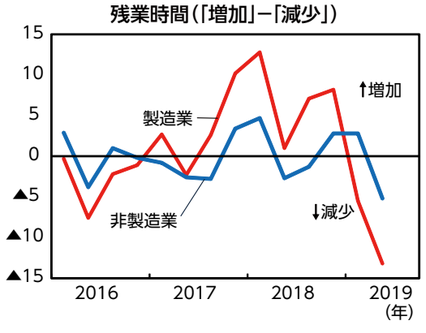
1位　人材の確保（45.7％）
2位　販路の拡大（40.8％）
3位　経費の節減（37.9％）
4位　情報力の強化　（19.0％）
5位　教育訓練の強化　（15.7％）

上げを前に、住宅建築・リフォーム関連の一部に駆け込み需要がみられる。

不動産業はマイナス13・9。1～3月期（22・9）に対して大幅に悪化した。悪化幅の36・8はリーマンショックが起きた2008年10～12月期の悪化幅34・9を上まわる大きさ。国内景気に米中貿易摩擦の影響が出はじめており、警戒感が広がりつつある。物件の販売価格も低下している。

運輸業はマイナス6・3となり、2四半期連続で悪化した。大型連休で稼働日数が例年よりも少なく、売上に響いたという貨物運送業者もあった。依然、人手不足の深刻さは続いている。

サービス業は6・2。前回調査（10・8）にくらべ4・6ポイント悪化した。個人向けサービスは低調な業況を強いられているが、企業向けサービスは増収増益傾向が続いており、底堅さがうかがえる。



見通し

先行き慎重な見方

7～9月期の見通しDIは、全産業でマイナス9・8となり、景況感はさらに悪化する予想となっている。製造業はマイナス13・4、非製造業はマイナス7・3。

米中貿易摩擦がいつまで続き、どういう形で決着するかを現時点では見通せず、先行きを慎重に見る向きが少なくない。

お客様の声

- 工作機械部品の海外受注が低迷している。［電動工具製造］
- ハイブリッド車向けの部品の受注が増加。［自動車部品製造］
- 受注先の設備投資が一段落した様子で、引き合いが減っている。［クレーンの設計製造］
- 大手企業の期間工の募集に応募する若手社員の退職が目立つ。［金属熱処理加工］
- 平成から令和への改元特需があった。［菓子製造］
- 原材料が品不足で値上がりしているが、価格転嫁は難しい。［印刷］
- 建設材料のボルトが品不足で入荷しない。［鉄骨工事］
- お客様が不便を感じている地域にミニ店舗を展開していきたい。［自動車用品販売］
- ゆとり世代のお客様の購入判断のスピードが遅いと感じる。［住宅販売・建売・土地売買］
- トラックの価格が、安全装置などの装備が加わったために値上がりしている。しかし、運賃に転嫁できそうにない。［自動車部品輸送］
- 外国人材の受け入れのための研修に出席するが、「技能研修生」とか「就労ビザの労働者」といった言葉自体があまり理解できない。［大型自動車修理］
- ゴールデンウィークが長すぎた。［獣医］
- 消費増税による景気への悪影響を危惧している。［人材派遣・業務請負］

特別調査

人手不足の状況と働き方改革への対応

労働人口の減少による人手不足が課題となっている。その課題を解決するためには、働き手を増やすとともに、労働生産性を向上させる必要がある。これを実現しようとする政策が働き方改革である。

中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応はどうなっているか、アンケートを実施した。期間は5月22日から6月6日、調査先数1025社、回答数936社。

人手の状況

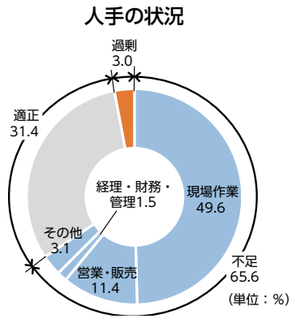
「不足」が60％超

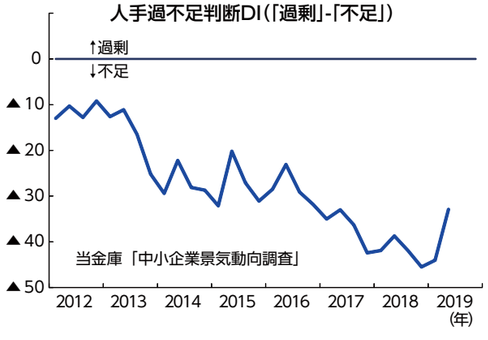
現場作業の不足が最多

最近、顕在化している人手不足。中小企業における人手過不足は、どうなっているか。

「不足」と回答した企業は65・6％、「適正」は31・4％、「過剰」は3・0％となった。「不足」の比率がとくに高かった業種は、運輸業（88・2％）、建設業（81・8％）、サービス業（76・5％）、飲食業（73・8％）。

不足している職種としては「現場作業」が最多の49・6％、「営業・販売」は11・4％だった。





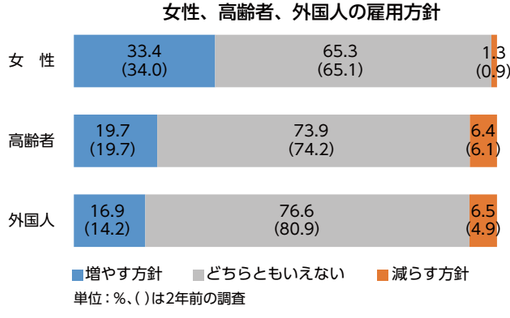
女性、高齢者、外国人の雇用方針

女性採用を増やす企業が3割超

女性、高齢者、外国人の雇用方針を、どのように考えているかを聞いたところ、女性を増やす方針と回答した企業は33・4％、高齢者は19・7％、外国人は16・9％となった。とくに女性の採用については3割を超え、積極的な姿勢がみられる。

2年前にも同様のアンケートを実施しているが、結果を業種ごとに比較すると、飲食業で女性を増やす比率が上昇するとともに、小売業では高齢者を増やす比率が高まっている。また、製造業、小売業、建設業では外国人を増やすという回答が増えている。

女性、高齢者、外国人の雇用方針



		2年前	今回	増減
女性を増やす	飲食業	41.4	66.7	25.3
高齢者を増やす	小売業	10.2	17.7	7.5
外国人を増やす	製造業	18.4	23.5	5.1
	小売業	2.3	8.6	6.3
	建設業	9.5	14.6	5.1

（単位：%、ポイント）

外国人の採用

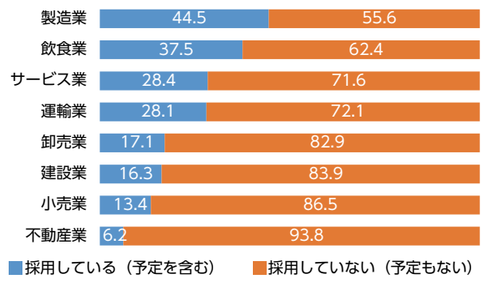
製造業の44％で外国人採用

4月から施行された改正出入国管理法を受け、このさき外国人労働者の受け入れ拡大が見込まれるが、中小企業の外国人採用の現状はどうなっているか。

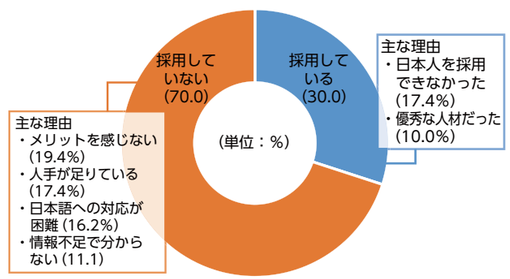
外国人を「採用している（予定を含む）」は30・0％、「採用していない（予定もない）」は70・0％となった。最も多かったのは製造業の44・5％、次いで飲食業の37・5％、以下、サービス業、運輸業、卸売業と続いた。

採用している理由としては、「日本人を採用できなかった」「優秀な人材だった」に回答が集まる一方、採用していない理由では「外国人採用にメリットを感じない」「人手が足りている」「文化・コミュニケーション（日本語）への対応が困難」などがあがった。

外国人の採用（業種別）



外国人の採用

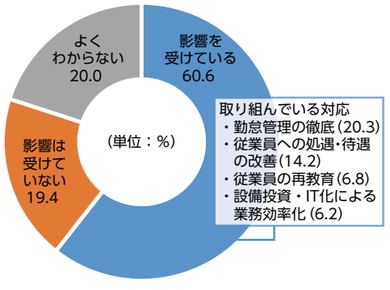


働き方改革に対するお客様からの意見

- 残業を規制した。社員の意識は向上したが、一方で規制を理由に数名の退職者が出て、技術が流出した。
- 外国人が2人働いているが、3年経っても言葉が伝わりにくい。外国人は増やさないことにしている。
- 働く時間を短くして、景気にプラスになることは断じてない。これまで中小零細企業（製造業）は、受注が増えた時などには残業や休日出勤で対応してきたが、労働時間が制限されれば、常に余剰人員を抱えることになる。
- 残業時間が減ったり、休みが増えたりして、社員が家族とコミュニケーションをとる時間が増えて、プラスの効果がある。
- 労働に対する考え方が甘くなっている。学生のうちからしっかりとした意識を持たせるべきだと感じる。
- 働き方改革の影響で社員が消極的になっている。

働き方改革の影響

働き方改革の影響



働き方改革の影響は6割に

働き方改革が求めている、時間外労働の上限規制や有給休暇取得の義務化。そうしたことに対して「影響を受けている」と答えた企業は60・6％。とりわけ運輸業でその比率が高く、8割を超えている。逆に「影響は受けていない」とした企業は全体で19・4％にとどまった。

「影響を受けている」とした企業に取り組んでいる対応を訊ねると、多かったのは「勤怠管理の徹底」。そのほか、「従業員への処遇・待遇の改善」「従業員の再教育」「設備投資・IT化による業務効率化」などがあった。

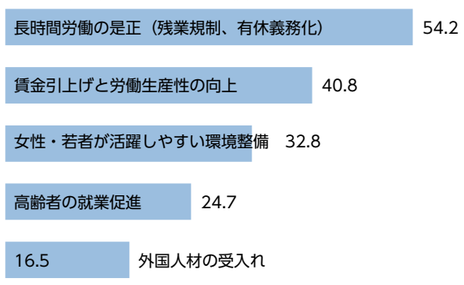
改革への対応

長時間労働の是正へ

働き方改革への対応について、すでに取り組んでいる事項や今後取り組みたい事項を複数回答で聞いた。

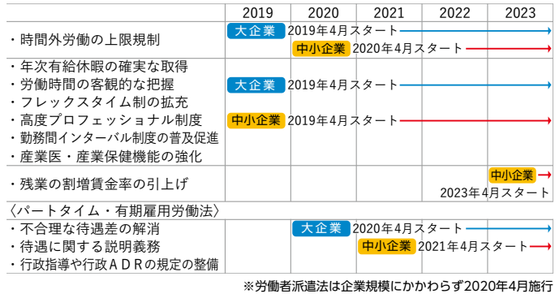
トップにあがったのは「長時間労働の是正（残業規制、有休義務化）」の54・2％。次いで「賃金引上げと労働生産性の向上」の40・8％。「女性・若者が活躍しやすい環境整備」32・8％、「高齢者の就業促進」24・7％と続いた。

働き方改革への対応
（すでに取り組んでいることや優先して取り組みたいこと）



（単位：%、複数回答・3つまで選択）

働き方関連法の実施時期



※労働者派遣法は企業規模にかかわらず2020年4月施行